

貸借対照表

平成 19年 3月 31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	14,426,321	流動負債	9,878,069
現金及び預金	5,025,131	支払手形	1,545,506
受取手形	175,751	買掛金	3,515,958
売掛金	6,634,200	短期借入金	800,000
商品	180,758	1年以内返済予定の長期借入金	2,303,074
製品	1,517,862	未払金	1,023,496
原材料	371,604	未払費用	48,881
仕掛品	234,500	未払法人税等	202,000
貯蔵品	7,015	預り金	11,720
前払費用	57,545	前受収益	20,874
繰延税金資産	139,013	賞与引当金	265,000
未収入金	59,658	役員賞与引当金	38,000
その他	25,378	その他	103,556
貸倒引当金	△ 2,100	固定負債	5,711,726
固定資産	13,398,657	長期借入金	4,523,608
有形固定資産	8,817,635	繰延税金負債	602,164
建物	1,904,306	長期未払金	110,880
構築物	321,859	長期預り金	475,073
機械装置	3,479,453	負債合計	15,589,795
車両運搬具	1,119	[純資産の部]	
工具器具備品	156,666	株主資本	11,394,185
土地	2,333,027	資本金	825,000
建設仮勘定	621,202	資本剰余金	383,132
無形固定資産	62,425	資本準備金	383,132
特許権	20,052	利益剰余金	10,188,477
ソフトウェア	39,435	利益準備金	206,250
その他	2,937	その他利益剰余金	9,982,227
投資その他の資産	4,518,595	配当平均準備金	112,500
投資有価証券	2,282,289	固定資産圧縮積立金	110,507
関係会社株式	47,298	別途積立金	7,246,971
関係会社出資金	1,613,763	繰越利益剰余金	2,512,248
長期前払費用	23,035	自己株式	△ 2,424
前払年金費用	77,851	評価・換算差額等	840,997
保険積立金	429,555	その他有価証券評価差額金	840,997
その他	68,202		
貸倒引当金	△ 23,400	純資産合計	12,235,183
資産合計	27,824,978	負債・純資産合計	27,824,978

損益計算書

自 平成18年4月1日

至 平成19年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		23,676,388
売上原価		17,804,779
売上総利益		5,871,609
販売費及び一般管理費		3,187,833
営業利益		2,683,776
営業外収益		127,911
受取利息及び配当金	42,025	
雑収入	85,886	
営業外費用		223,393
支払利息	96,138	
雑損失	127,254	
経常利益		2,588,295
特別利益		43,660
国庫補助金収入	43,660	
特別損失		51,024
固定資産除却損	50,224	
貸倒引当金繰入額	800	
税引前当期純利益		2,580,931
法人税、住民税及び事業税		891,978
法人税等調整額		138,932
当期純利益		1,550,020

株主資本等変動計算書

自 平成18年 4 月 1 日

至 平成19年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当平均準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	825,000	383,132	206,250	112,500	114,086	6,246,971	2,303,312	△ 2,113	10,189,138	
当期変動額										
剰余金の配当(注)							△ 224,756		△ 224,756	
剰余金の配当(中間配当)							△ 74,906		△ 74,906	
役員賞与(注)							△ 45,000		△ 45,000	
当期純利益							1,550,020		1,550,020	
自己株式の取得								△ 310	△ 310	
固定資産圧縮積立金取崩額(注)					△ 1,933		1,933		—	
固定資産圧縮積立金取崩額					△ 1,645		1,645		—	
別途積立金の増加(注)						1,000,000	△ 1,000,000		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 3,578	1,000,000	208,936	△ 310	1,205,047	
当期末残高	825,000	383,132	206,250	112,500	110,507	7,246,971	2,512,248	△ 2,424	11,394,185	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	897,494	897,494	11,086,632
当期変動額			
剰余金の配当(注)			△ 224,756
剰余金の配当(中間配当)			△ 74,906
役員賞与(注)			△ 45,000
当期純利益			1,550,020
自己株式の取得			△ 310
固定資産圧縮積立金取崩額(注)			—
固定資産圧縮積立金取崩額			—
別途積立金の増加(注)			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 56,496	△ 56,496	△ 56,496
当期変動額合計	△ 56,496	△ 56,496	1,148,550
当期末残高	840,997	840,997	12,235,183

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

①商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

②貯蔵品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法によっております。また、主な耐用年数は、建物が20～31年、機械装置が8年であります。

なお、当事業年度より、半田工場および福井工場の機械装置の減価償却方法を定額法から定率法に変更いたしました。この変更は、設備の技術革新による経済的陳腐化の加速を考慮し、投下資本の早期回収を図るとともに費用を適正に期間配分するため、また全工場の償却方法を統一するためであります。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ164,766千円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は、ソフトウェアが5年であります。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から、当事業年度末における年金資産の額を控除した額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、12,235,183千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則により作成しております。

(2) 役員賞与引当金

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が38,000千円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ38,000千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

(1) 担保提供資産

建物	487,272千円
構築物	113,455
機械装置	1,366,773
土地	560,620
投資有価証券	1,957,587

(2) 対応債務

1年以内返済予定 の長期借入金	616,400千円
長期借入金	1,435,000

3. 圧縮記帳額

福井県企業立地奨励補助金による圧縮記帳額	土地	355,363千円
エネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助金 による圧縮記帳額	機械装置	13,421

4. 減価償却累計額

有形固定資産 15,831,426千円

5. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	626,741千円
短期金銭債務	255,676

3. 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,706,848千円
仕入高	1,748,573
業務委託料	1,255,383
その他	25,370

営業取引以外の取引による取引高

雑収入	55,299千円
-----	----------

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

一般管理費	469,541千円
当期製造費用	25,702
計	495,244

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 18,648株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、主に、賞与引当金、未払事業税、退職給付引当金の否認等であります。また、繰延税金負債の発生の原因は、主にその他有価証券評価差額金であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産以外に、試験機器および開発用プラント機器を所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	ダイセル化学工業株式会社	被所有 18.7%	当社製品の販売および工業製品の購入	製品の販売および原材料の購入	販売額 36,017千円	売掛金	11,700千円
		所有 0.2%			購入額 12,410千円	買掛金	5,460千円

取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 子会社

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大八メンテナンス株式会社	被所有 —	業務の委託	物流・倉庫業務の委託	1,265,628千円	未払金	114,163千円
		所有 100.0%				未収入金	11,417千円
子会社	ダイハチ・ケミカル・シンガポール・PTE LTD	被所有 —	当社製品の販売	製品の販売	1,706,848千円	売掛金	601,581千円
子会社	大八化工(常熟)有限公司	被所有 —	当事者製品の購入および技術情報指導	製品の購入および技術料の受取	購入額 1,748,573千円	買掛金	141,513千円
		所有 100.0%			技術料 55,299千円	未収収益	13,742千円

取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 816円69銭
- 1株当たり当期純利益 103円46銭

9. その他の注記

1. 役員退職慰労金の廃止

平成18年6月の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打切り支給を同株主総会にて決議いたしました。なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金要支給額110,880千円については、長期未払金として、固定負債に計上しております。

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	25,147千円
支払手形	310,209千円

連結貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	15,647,628	流動負債	10,021,799
現金及び預金	6,233,064	支払手形及び買掛金	5,126,325
受取手形及び売掛金	6,700,931	短期借入金	800,000
棚卸資産	2,431,529	1年以内返済予定の長期借入金	2,303,074
繰延税金資産	153,805	未払法人税等	213,293
その他	130,212	賞与引当金	299,200
貸倒引当金	△ 1,915	役員賞与引当金	38,000
		その他	1,241,905
固定資産	13,001,169	固定負債	5,751,315
有形固定資産	10,016,281	長期借入金	4,523,608
建物及び構築物	2,554,182	繰延税金負債	640,397
機械装置及び運搬具	4,287,327	退職給付引当金	1,356
土地	2,333,027	長期未払金	110,880
建設仮勘定	632,189	長期預り金	475,073
その他	209,553		
無形固定資産	116,891	負債合計	15,773,114
特許権	20,052	[純資産の部]	
ソフトウェア	39,435	株主資本	11,751,982
土地使用権	54,465	資本金	825,000
その他	2,937	資本剰余金	383,132
投資その他の資産	2,867,996	利益剰余金	10,546,274
投資有価証券	2,282,289	自己株式	△ 2,424
その他	609,107	評価・換算差額等	1,123,700
貸倒引当金	△ 23,400	その他有価証券評価差額金	840,997
		為替換算調整勘定	282,702
		純資産合計	12,875,682
資産合計	28,648,797	負債・純資産合計	28,648,797

連結損益計算書

自 平成18年4月1日

至 平成19年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		23,903,173
売上原価		17,624,515
売上総利益		6,278,658
販売費及び一般管理費		3,286,599
営業利益		2,992,059
営業外収益		79,108
受取利息及び配当金	43,151	
雑収入	35,956	
営業外費用		235,339
支払利息	96,138	
雑損失	139,201	
経常利益		2,835,828
特別利益		46,852
国庫補助金収入	43,660	
固定資産売却益	3,192	
特別損失		52,403
固定資産除却損	51,603	
貸倒引当金繰入額	800	
税金等調整前当期純利益		2,830,277
法人税、住民税及び事業税		914,524
法人税等調整額		162,641
当期純利益		1,753,111

連結株主資本等変動計算書

自 平成18年4月1日

至 平成19年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	825,000	383,132	9,137,825	△ 2,113	10,343,844
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 224,756		△ 224,756
剰余金の配当(中間配当)			△ 74,906		△ 74,906
役員賞与(注)			△ 45,000		△ 45,000
当期純利益			1,753,111		1,753,111
自己株式の取得				△ 310	△ 310
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,408,448	△ 310	1,408,138
当期末残高	825,000	383,132	10,546,274	△ 2,424	11,751,982

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	897,494	194,316	1,091,810	11,435,655
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 224,756
剰余金の配当(中間配当)				△ 74,906
役員賞与(注)				△ 45,000
当期純利益				1,753,111
自己株式の取得				△ 310
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 56,496	88,386	31,889	31,889
連結会計年度中の変動額合計	△ 56,496	88,386	31,889	1,440,027
当期末残高	840,997	282,702	1,123,700	12,875,682

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

大八メンテナンス株式会社

ダイハチ・ケミカル・シンガポール・PTE LTD

大八化工(常熟)有限公司

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。また、主な耐用年数は建物及び構築物が15年~31年、機械装置及び運搬具が5年~10年であります。

なお、当連結会計年度より、当社の半田工場及び福井工場の機械装置の減価償却方法を定額法から定率法に変更いたしました。この変更は、設備の技術革新による経済的陳腐化の加速を考慮し、投下資本の早期回収を図るとともに費用を適正に期間配分するため、また全工場の償却方法を統一するためであります。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ164,766千円減少しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、ソフトウェアが5年、国有土地使用权が50年であります。

③長期前払費用

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から、当連結会計年度末における年金資産額を控除した額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②ヘッジ会計の方法

a) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

c) ヘッジ方針

相場変動が将来の支払額及び受取額に及ぼす影響を一定の範囲内に限定する目的にのみデリバティブ取引を利用しております。

d) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率が80%から125%の範囲内であれば有効と判断しております。

③消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

④外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要な会計方針の変更

①貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、12,875,682千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則により作成しております。

②役員賞与引当金

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が38,000千円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ38,000千円減少しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

(1) 担保提供資産

建物及び構築物 600,727千円

機械装置及び運搬具 1,366,773

土地 560,620

投資有価証券 1,957,587

(2) 対応債務

1年以内返済予定の 616,400千円

長期借入金

長期借入金 1,435,000

有形固定資産 16,066,921千円

3. 減価償却累計額

3. 連結損益計算書に関する注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 15,000,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	224,756千円	15円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月7日 取締役会	74,906千円	5円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月15日
計	299,663千円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成19年6月22日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次の通り提案しております。

①配当金の総額 262,173千円

②1株当たり配当額 17円50銭

③基準日 平成19年3月31日

④効力発生日 平成19年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 859円45銭

2. 1株当たり当期純利益 117円01銭

6. その他の注記

1. 役員退職慰労金の廃止

平成18年6月の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打切り支給を同株主総会にて決議いたしました。なお、支給対象期間に係る役員退職慰労金要支給額110,880千円については、長期未払金として、固定負債に計上しております。

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形 25,147千円

支払手形 310,209千円